

2018年
5月号

県政だより

日本共産党和歌山県議団

和歌山市小松原通 1-1 県庁内
TEL : 073-425-1138 FAX : 073-425-1143
ホームページ <http://www.naxnet.or.jp/~w-jcpken/>
E-mail w-jcpken@naxnet.or.jp
おくむらのり子事務所 和歌山市西庄 274
TEL・FAX : 073-480-5477

第13号

いのちとくらし大切にする県政へ

日本共産党
県議会議員

おくむらのり子



あいさつ

3期目の最後の年度となりました。残された1年を精一杯務めてまいります。国政では民主主義の根幹がゆらぐような事態が起こっています。こんな時だからこそ地方自治の本旨に基いた、住民が主人公の県政が求められます。

みなさんと力をあわせ、一人ひとりのくらしを支える県政実現のためがんばります。

県議会議員 おくむらのり子

カジノ誘致予算7倍！ 2018年度和歌山県当初予算に日本共産党は反対

2月県議会では2018年度当初予算案が提出され可決されました。

おくむらのり子県議ら日本共産党県議団は、格差と貧困が広がり、働く人や高齢者、若者のどの層でも深刻な事態が広がるなか、県民のくらしをまもり、地域経済を応援する予算となっていないことから反対しました。

カジノ・IRの誘致活動と調査費を大幅増額

刑法が禁じている賭博であるカジノを含む統合型リゾート「IR」を誘致するため、「地方型IRの実現めざした誘致活動や調査研究」の費用に、前年度より約6000万円増の約7000万円を計上しました。県は人の不幸の上に成り立つカジノを観光の目玉と位置付け、昨年度もシンポジウムを開催するなど積極的に運動を展開しています。



▲カジノ誘致がねらわれている和歌山マリーナシティ

おくむらのり子県議は、和歌山にカジノはいらないと訴えています。

ムダな紀淡海峡ルート構想の復活ねらう

ムダな大型公共事業として凍結された「紀淡海峡ルート」を含む、「太平洋新国土軸構想」実現のための機運醸成経費を今年度も計上しました。おくむら県議は、凍結されたムダな当計画の復活に反対しています。

国保県単位化で医療費削減と保険料引き上げにつながる

国民健康保険の財政運営を今年度から県単位化することに伴い、1049億円の県国保特別会計が新設されました。国保の県単位化は県が財政の権限を握り医療費削減を進めるものです。さらに、市町村が保険料の上昇を抑えるため行っている一般会計繰入れをなくしていくことや、市町村ごとの医療費を平準化し統一保険料にすることが県の運営方針に明記されており、今後の保険料値上がり懸念されます。おくむら県議は、県の財政支援を強化し国保料を引き下げを求めています。

病院ベッド削減の地域医療構想を推進

病院ベッドの機能を区分し救急や集中治療病床を減らす一方、軽症とされる患者を在宅へ促す「地域医療構想」を進めるための経費6億円を計上。県内で約3,000の病院ベッド削減を進め、国保県単位化とあわせ医療費を抑制・削減する計画です。おくむら県議は、病院ベッド削減に反対し、だれもが安心して医療を受けられる体制強化を求めています。



子ども食堂への支援は半減 おくむら県議が要求した子どもの生活実態調査を実施

食事などを提供する子ども食堂への補助は半減されました。子どもの貧困問題が深刻化するもとの、全国で子ども食堂が2年で7倍超の2,286カ所となるなど、その役割はますます重要になっています。おくむら県議は、設備の購入や改修に限られた補助費を運営費等へも使えるようにするなど、現場の声を反映したものに改善した上で増額こそすべきと訴えています。

子どもの貧困問題についておくむら県議は、貧困実態を調査し把握した上で対策するよう求めてきました。今年度から子どもの生活実態調査が実施されます。



保育料無料化を拡大、在宅育児への支援も開始

2016年度から第3子の保育料無料化が3歳未満から就学前まで拡充され対象施設も広がりましたが、今年度からはさらに第2子まで無料化が拡大されます(所得制限年収約360万円)。

また、在宅で第2子以降の0歳児を育児する世帯への支援も始められます。第2子は年収約360万円未満の世帯、第3子以降は所得制限なしに、子ども1人につき県が月額1万5,000円を支給し、上乗せする市町村はさらに1万5,000円を支給します。



返済のいらぬ給付型奨学金を継続

おくむら県議ら日本共産党県議団が求め続けてきた返済不要の給付型奨学金は、大学等への進学者を対象に2016年度に実現し、今年度も続けられます。おくむら県議は、給付要件の緩和や40人しかいない募集定員の拡大を要望しています。

県の学力テストを継続 定数内講師の半減を明記

教育では、国の学力テストに加え県独自の学力テストが今年度も実施され、学力テスト対策にむけた管理と競争教育の強化が続けられます。

教員定数は児童生徒数の減少に伴い、合わせて94人が削減されました。国の制度では35人学級の推進が小学校2年生までになっており、3年生にあがるときに学級統合される問題があります。おくむら県議ら日本共産党県議団は、県独自でも必要教員数を確保して少人数学級を進めていくよう求めています。

本来、教員定数は正規教員で満たすべきですが、非正規の教員に置き換える「定数内講師」が県内公立学校に500人もいます。おくむら県議ら日本共産党県議団は「定数内講師」の解消を要望してきました。2018年度からの5ヵ年計画となる「県教育振興基本計画」に「半減させることを目途に計画的な取組を進める」と明記されました。



太陽光発電で住民への説明などを義務づける条例を制定 おくむら県議の要求 県が応じる

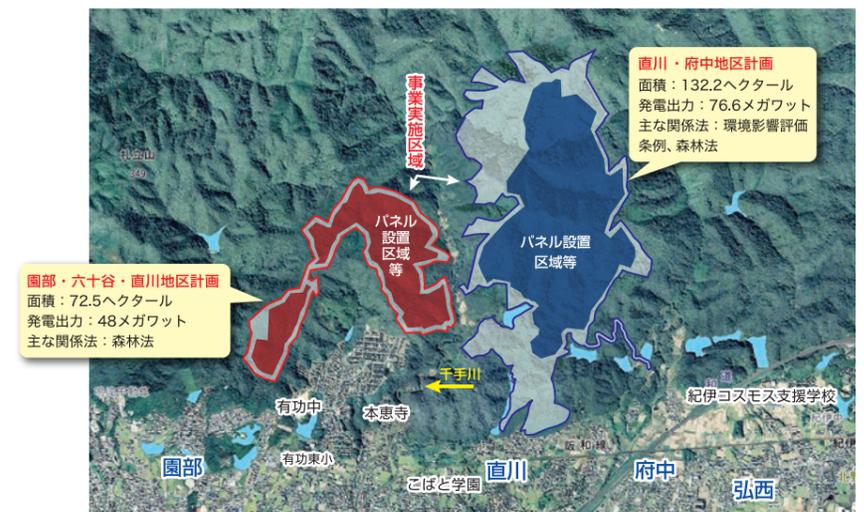
自然と環境を破壊し災害の危険性を高める和泉山脈のメガソーラー計画に対し、地元住民などから反対運動が起こるなかで、おくむらのり子県議は毎議会での質問や仁坂知事に直接求める予算要望



いずみ山系の巨大太陽光発電を考える会のみなさんが、巨大太陽光発電の林地開発を許可しないことを求める署名を2回目提出されました。合わせて1万筆以上となります。

申し入れて、県による規制条例の制定などを求めてきました。

県は2月議会で「太陽光発電事業の実施に関する条例案」を提出し、全会一致で可決。50kW以上の事業に対し、計画の作成・公表と知事の認定を受けること、説明会の開催などが義務づけられました。知事は計画の安全面や環境・景観面、法令面などを包括的に審査します。



観光客を住宅に泊める民泊への規制強化を

住宅や空き室を宿泊施設として提供する「民泊」の急増により、都心部などで騒音やごみ出しなど近隣トラブルが急増しています。民泊をめぐるトラブルは本来、旅館業法の強化で規制すべきです。民泊は現在、特区の認定や旅館業法の許可を得て営業していますが、安倍政権による民泊推進のもとで、届出だけで認める住宅宿泊事業法「民泊新法」が昨年の国会で成立し、今年6月15日に施行されます。これを受けて和歌山県では2月議会で、周辺住民の反対がないことや管理者の駐在の範囲など一定の上乗せ規制を定めた条例案を提出し可決されました。

おくむら県議は、今回の条例制定で十分とはならないと指摘。運用していく中でトラブルが出てくれば、さらに規制を強化する方向で条例を見直し、県民の不安につながらないよう対策を求めました。



予算特別委員会 おくむら県議が質問

カジノ誘致費大幅増で県がまい進 反対多数の住民意見を聞くよう求める

おくむらのり子県議は予算特別委員会で、2018年度予算には、刑法が禁じる賭博であるカジノを含む、統合型施設IRの誘致のための調査・検討費が、前年度より6000万円増の7000万円も計上されていると指摘。増額の内容についてただしました。

企画部長は「IR地域整備計画を国へ提出するため、2018年度には施設構成やインフラ整備、交通アクセスなどの調査が必要。他の誘致自治体に遅れることのないよう積極的に取り組んでいく」とスケジュールありきでまい進する姿勢を示しました。

おくむら県議は、和歌山市のアンケートではIR誘致反対派が賛成派を上回る中で、県は着々と誘致を進めていると抗議。カジノで街づくり・観光振興・活性化は間違っているとし、地元合意は説明会だけでなく県民の意見をしっかり聞くべきと訴えました。



おくむら県議は「和歌山にカジノはいらない」と訴え、IR誘致に断固反対します。

子どもの医療費無料化 県として拡充を

おくむら県議は子どもの医療費無料化について、全国では都道府県制度が充実してきており、県内でも全市町村の独自努力で中学または高校卒業まで無料（岩出市は一部自己負担あり、上富田町は入院のみ）になっている

ことを紹介。就学前までになっている県の制度を拡充し市町村を支援するよう求めました。



友ヶ島行き船乗り場の老朽化トイレ改善求める



▶友ヶ島行き船乗り場のトイレ



▶白アリにくわれたトイレのドアの下部

おくむら県議は、加太の友ヶ島行き船乗り場のトイレの老朽化がひどく、急増している友ヶ島への観光客に不快な思いをさせていると報告。改善を求める現場の声を記したノートを紹介し、早急な対策を求めました。

商工観光労働部長から「かねてから市に改修を働きかけてきた。現在、早期改修に向け市と関係者で検討が行われており、県も支援していく」と前向きな答弁を得ました。

おくむら県議が要求してきた大浦街道の歩道整備すすむ

おくむら県議は、大浦街道の歩道がせまく危険なことから安全対策を求めてきました。

2月議会で県土整備部長は「道路両側へ幅3mの自転車歩行者道整備を事業化し、用地取得を進めている」と答弁。住民の要求が実現します。



▲自転車歩行者道整備が事業化された大浦街道